

# ケーススタディーで考える外資規制実務

～アクティビスト対応への外資規制活用法、海外 PE ファンド  
・日本企業による外資規制対応法、米独の外資規制動向を含めて～

講師 **尾藤正憲** 氏 弁護士  
T M I 総合法律事務所  
ニューヨーク州弁護士

日時 2020年8月27日（木）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。

世界的な国家安全保障強化の流れを受けて、日本でも、外国投資家による日本企業への出資・議決権行使・事業承継の審査に係る改正外為法が施行され、さらに新型コロナウイルス感染症蔓延を受けて、外資規制強化の動向が世界的に強まっています。

外資規制の改正は、外国投資家が国の安全等に関わる技術や製造を国外に移転することなどにより国の安全等を損なうことを防止する趣旨を含んでおり、非公開の技術情報や重要な国内製造基盤の保護という観点では日本企業と利害が一致します。しかし、外資規制審査は非公開であるため、どのように改正法を活用し、又は、改正法に対応すべきか具体的なイメージを持つことが容易ではなく、踏み込んで具体的に論じた文献も少ないのが現状です。

本セミナーでは、近時日本で勢いを増している海外アクティビスト株主が外資規制を遵守しているかを把握し、違反がある場合には外資規制を活用したいという上場企業等や、海外 PE ファンドやその他の外国投資家から出資を受け入れる日本企業で、関係者の役員就任やグループ内組織再編等の各種取引に関する現行の外資規制の理解を深めたい方を念頭として、具体的なケースを中心に日本の外資規制を解説します。また、日本の外資規制は世界的な潮流に影響を受けているため、今般外資規制の改正が相次いでいるアメリカ・ドイツの動向にも日本との比較法の視点から簡潔に言及します。

## 1. 日本の外資規制のポイント

- (1) 対内直接投資等の届出・報告
- (2) 外国投資家とは
- (3) 誓約書・中止命令等
- (4) 届出免除
- (5) 報告漏れがないようにするために

## 2. ケーススタディー：アクティビスト株主対応に外資規制を活用できるか

- (1) 共同議決権行使同意取得
- (2) 株式の買増し
- (3) 発行会社への接触
- (4) 委任状勧誘
- (5) 関係者の役員就任

## 3. ケーススタディー：海外 PE ファンドや日本企業は外資規制にどう対応すべきか

- (1) 非公開化取引（上場会社の買収）
- (2) グループ内組織再編
- (3) その他

## 4. アメリカ・ドイツの外資規制の動向

- (1) アメリカ（CFIUS、FIRRMA）
- (2) ドイツ（BMW、AWG、AWV）

～質疑応答

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

### 【講師紹介】

M&A、コーポレート、プライベート・エクイティ等に従事。2004年京都大学法学部卒業、2016年コロンビア大学ロースクール LL.M 修了、2016年-2017年ニューヨークの Sidley Austin LLP 勤務。関連論文として「外為法上の対内直接投資に係る事前届出の基本問題」（金融法務事情、2019年、共著）、「対内直接投資等に関する事前届出免除制度の導入等」（TMI Associates Newsletter Vol.44、共著）、「対内直接投資等に関する事前届出業種の拡大（情報処理関連の業種の追加）」（TMI Associates Newsletter Vol.41、共著）等。  
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



**開催日**

2020年8月27日(木)  
13:30～16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。

インターネットに繋がるパソコン、タブレット、スマホがあれば、どこでも受講できます。参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

**参加費**

1名につき34,900円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

**申込先**

**金融財務研究会 ホームページ** <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル  
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

**申込方法**

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、請求書を郵送致します。参加費ご入金後にご参加方法の詳細をメールでお送りいたします。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)又当日ご参加になれなかった場合、当社の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

**振込口座****普通預金 口座名 (株)金融財務研究会**

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

ケーススタディーで考える外資規制実務

**参加申込書**

【Zoom】 8 / 27

2020年 月 日

【ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい】  *セミナーコード* 1593 (Law-k201593)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	
	〃		部課名
	〃		〃
	〃		〃
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。